



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
コード番号 9258 URL <https://s-cs-c.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 宏一 TEL 03 (5730) 1110
定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,428	11.3	222	△8.6	224	△7.9	147	△0.4
2022年9月期	2,182	14.4	243	47.1	243	44.6	148	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	22.50	22.50	6.6	8.3	9.2
2022年9月期	24.17	24.02	10.8	13.2	11.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(注) 当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,775	2,302	82.9	349.95
2022年9月期	2,631	2,152	81.8	327.44

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,300百万円 2022年9月期 2,152百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	242	△190	△8	2,065
2022年9月期	289	△156	1,406	2,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年9月期の業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,019	24.4	14	△93.3	14	△93.5	7	△94.9	1.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	6,572,800株	2022年9月期	6,572,800株
2023年9月期	－株	2022年9月期	－株
2023年9月期	6,572,800株	2022年9月期	6,143,641株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「かかわるC(*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義(*3)の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社になることを目指しております。

当事業年度（2022年10月1日から2023年9月30日まで）において、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に引き下げられて初めての夏休みシーズンを迎えました。旅行やお盆の帰省の動きの活発化、花火・お祭りなどのイベント再開などで人出が増加したことにより、来店客数の増加や顧客単価の上昇などが見られ、緩やかながら回復基調が続いています。また、2023年8月には中国政府が日本への団体旅行を解禁したこともあり、インバウンド（訪日外国人旅行）の需要も本格的に回復し始め、さらなる追い風を受けています。

ウクライナ情勢等の地政学リスクの上昇、円安やエネルギー価格の高騰による値上げは、集客には懸念した以上の悪影響は与えませんでした。一方で、コスト増や慢性的な人手不足、生活様式の変化による需要減少などの課題が残っており、ローカルビジネス業界の経営環境は、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下で、今後ローカルビジネス業界が本格的な復活を遂げるためには、コスト削減や店舗の生産性向上に加え、マーケティングによる他店舗との差別化（価格競争に巻き込まれない独自性の確立）を行い、収益性を高めていくことが求められています。しかしながら、ローカルビジネス業界は中小企業が多く、ノウハウや人手が不足しやすいため、年々多様化するマーケティング手法に適切に対応することは困難であり、経営や店舗運営の効率化に貢献するマーケティングのDX(*4)化が必要不可欠とされています。

当社の主力サービスであるSaaS型統合マーケティングツール「C-mo」は、ローカルビジネス業界の課題である生産性向上とマーケティングのDX化に貢献できるサービスであると確信しています。「C-mo」の提供先を拡大することで、当社のビジョンである「店舗、街・地域、国の活性化」を実現できると考え、店舗マーケティングのDX化を推進する「C-mo」の新機能の開発と販路拡大に努めてまいりました。

新機能の開発につきましては、2023年7月にGoogleビジネスプロフィール・各種メディア・ホームページ等を一括編集・発信ができる「C-mo Edit」に対し、飲食店のコース登録時に「リクエスト予約」が選択可能になるアップデートを行いました。今後も、当社のクライアントが属する各業界を深掘りし続けることで、業界特有の課題解決や生産性向上に繋がる新機能を随時リリースしてまいります。

また、販路拡大のためには、前事業年度に引き続き、営業構造の強化に努めてまいりました。アライアンス先の拡大や関係性の強化を行うと同時に、SNS・オウンドメディアの運用やウェビナーの開催、イベントブースへの出展による直販体制での新規顧客の開拓にも注力し、当社サービスの認知拡大施策にも積極的に取り組んでまいりました。それらが奏功し、2023年9月末時点の「C-mo」の取引店舗数は4,425店舗と増加傾向にあり、MRR(*5)及びARR(*6)につきましては以下のとおり推移いたしました。

項目	2020年9月時点	2021年9月時点	2022年9月時点	2023年9月時点
MRR（千円）	29,503	94,012	129,005	133,681
ARR（千円）	354,040	1,128,144	1,548,060	1,604,181

(注) 各期末（9月）時点の金額を集計しております。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,428,016千円（前年同期比11.3%増）、営業利益222,412千円（同8.6%減）、経常利益224,104千円（同7.9%減）、当期純利益147,901千円（同0.4%減）となりました。

当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(*1)かかわるC

CLIENT（クライアント）、COUNTRY・COMMUNITY（国・地域）、CONSUMER（消費者）、CHILDREN（子供）の5つを指す。

(*2)ローカルビジネス

個人事業主や中小企業を中心とした、地域に根付いた店舗ビジネスの総称。グルメ・ビューティー・トラベル等のジャンルがある。

(*3)公益資本主義

世の中の不均等を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

(*4)DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すると共に、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*5)MRR (Monthly Recurring Revenue)

対象月の月末時点における顧客との契約において定められたID単位で毎月課金される月額利用料の合計金額。

(*6)ARR (Annual Recurring Revenue)

該当月のMRRを12倍して算出。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ57,949千円増加し、2,255,107千円となりました。これは主に、現金及び預金が43,345千円、売掛金が16,511千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ85,859千円増加し、520,021千円となりました。これは主に、「C-mo」の開発に係るソフトウェアが42,072千円、ソフトウェア仮勘定が59,594千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,775,129千円となり、前事業年度末に比べ143,808千円増加いたしました。

(負 債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ1,591千円減少し、462,480千円となりました。これは主に、未払法人税等が64,786千円、未払消費税等が21,271千円減少した一方で、未払金が30,751千円、契約負債が29,832千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ4,479千円減少し、10,534千円となりました。これは長期契約負債が5,516千円増加した一方で、長期借入金が9,996千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は473,015千円となり、前事業年度末に比べ6,070千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ149,879千円増加し、2,302,114千円となりました。これは主に、当期純利益147,901千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ43,345千円増加し、2,065,878千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は242,245千円となりました。これは主に、税引前当期純利益220,964千円、法人税等の支払額142,122千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は190,882千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出186,039千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8,018千円となりました。これは主に、新株予約権の発行による収入1,977千円、長期借入金の返済による支出9,996千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年9月期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による影響は、感染症法上の位置づけが「5類」に引き下げられたことに伴い、回復基調にあることが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢や中東情勢等による地政学リスクの上昇、円安やエネルギー価格の高騰によるコスト増や慢性的な人手不足、生活様式の変化による需要減少などの課題が残っており、ローカルビジネス業界の経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想

されます。

このような環境の中、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界が収益性を高めていくためには、店舗独自の発信を行いながら顧客との繋がりを強めるマーケティングを行い、他店舗と差別化することで価格競争に巻き込まれずに利益確保が可能な体制を構築することが必要不可欠であると考えています。

当社といたしましては、デジタルマーケティングのトータルサポートコンサルティングサービス「C+」と、SaaS型統合マーケティングツール「C-mo」のシェア拡大に取り組むことで、ローカルビジネス業界の活性化に貢献していく方針であります。加えて、事業成長戦略を加速するとともに、経営基盤強化及び新事業への参入、人材育成強化を積極的に行い、企業価値向上に取り組んでまいります。

以上により、翌事業年度（2024年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,019,390千円（前年同期比24.4%増）、営業利益14,854千円（同93.3%減）、経常利益14,574千円（同93.5%減）、当期純利益7,544千円（同94.9%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当社を取り巻く諸情勢を考慮のうえ、IFRSの任意適用については適宜検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,533	2,065,878
売掛金	132,557	149,068
前払費用	41,565	44,153
その他	10,485	9,527
貸倒引当金	△9,983	△13,520
流動資産合計	2,197,158	2,255,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,614	32,614
減価償却累計額	△9,017	△11,370
建物(純額)	23,597	21,243
工具、器具及び備品	9,529	9,806
減価償却累計額	△6,983	△7,860
工具、器具及び備品(純額)	2,545	1,946
有形固定資産合計	26,142	23,189
無形固定資産		
ソフトウェア	222,531	264,603
ソフトウェア仮勘定	26,488	86,083
無形固定資産合計	249,020	350,686
投資その他の資産		
敷金及び保証金	65,926	63,727
役員及び従業員に対する長期貸付金	4,853	2,735
繰延税金資産	35,989	20,728
その他	52,231	58,954
投資その他の資産合計	158,999	146,145
固定資産合計	434,162	520,021
資産合計	2,631,321	2,775,129

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,085	46,851
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	222,768	253,520
未払法人税等	86,491	21,704
未払消費税等	40,592	19,321
契約負債	60,530	90,363
預り金	4,090	11,891
その他	5,515	8,830
流動負債合計	464,071	462,480
固定負債		
長期契約負債	—	5,516
長期借入金	15,014	5,018
固定負債合計	15,014	10,534
負債合計	479,085	473,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,185	758,185
資本剰余金		
資本準備金	708,241	708,241
その他資本剰余金	50,000	50,000
資本剰余金合計	758,241	758,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	635,808	783,710
利益剰余金合計	635,808	783,710
株主資本合計	2,152,235	2,300,136
新株予約権	—	1,977
純資産合計	2,152,235	2,302,114
負債純資産合計	2,631,321	2,775,129

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,182,083	2,428,016
売上原価	685,719	856,937
売上総利益	1,496,364	1,571,079
販売費及び一般管理費	1,252,938	1,348,666
営業利益	243,426	222,412
営業外収益		
販売協賛金	154	158
助成金	—	240
違約金収入	—	1,155
その他	166	482
営業外収益合計	320	2,036
営業外費用		
支払利息	416	343
その他	33	—
営業外費用合計	450	343
経常利益	243,296	224,104
特別利益		
新株予約権戻入益	1,400	—
特別利益合計	1,400	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,140
特別損失合計	—	3,140
税引前当期純利益	244,696	220,964
法人税、住民税及び事業税	90,899	57,802
法人税等調整額	5,281	15,260
法人税等合計	96,180	73,063
当期純利益	148,516	147,901

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	424,280	61.9	623,097	72.7
II 労務費	204,176	29.8	154,586	18.0
III 経費	57,261	8.4	79,252	9.2
当期売上原価	685,719	100.0	856,937	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	50,000	55	50,000	50,055	487,292	487,292	587,348	1,400	588,748
当期変動額									
新株の発行	701,685	701,685		701,685		-	1,403,370		1,403,370
新株の発行(新株予約権 の行使)	6,500	6,500		6,500		-	13,000		13,000
新株予約権の失効				-		-	-	△1,400	△1,400
当期純利益				-	148,516	148,516	148,516		148,516
当期変動額合計	708,185	708,185	-	708,185	148,516	148,516	1,564,886	△1,400	1,563,486
当期末残高	758,185	708,241	50,000	758,241	635,808	635,808	2,152,235	-	2,152,235

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	758,185	708,241	50,000	758,241	635,808	635,808	2,152,235	-	2,152,235
当期変動額									
新株予約権の発行				-			-	1,977	1,977
当期純利益				-	147,901	147,901	147,901		147,901
当期変動額合計	-	-	-	-	147,901	147,901	147,901	1,977	149,879
当期末残高	758,185	708,241	50,000	758,241	783,710	783,710	2,300,136	1,977	2,302,114

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	244,696	220,964
減価償却費	60,535	82,482
固定資産除却損	—	3,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,160	3,537
受取利息及び受取配当金	△22	△86
支払利息	416	343
売上債権の増減額 (△は増加)	28,477	△16,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,422	12,766
契約負債の増減額 (△は減少)	△34,349	29,832
長期契約負債の増減額 (△は減少)	—	5,516
未払金の増減額 (△は減少)	41,391	32,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,999	△21,271
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	20,303	19,532
その他	1,388	11,644
小計	352,099	384,625
利息及び配当金の受取額	22	86
利息の支払額	△416	△343
法人税等の還付額	8,070	—
法人税等の支払額	△70,640	△142,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,135	242,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△7,960	△1,920
従業員に対する貸付金の回収による収入	639	3,588
有形固定資産の取得による支出	—	△277
無形固定資産の取得による支出	△142,393	△186,039
敷金及び保証金の差入による支出	—	△335
敷金及び保証金の返還による収入	—	825
保険積立金の積立による支出	△6,723	△6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,437	△190,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	225,000
短期借入金の返済による支出	△180,000	△225,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△9,996
株式の発行による収入	1,403,370	—
新株予約権の発行による収入	—	1,977
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,374	△8,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,539,072	43,345
現金及び現金同等物の期首残高	483,461	2,022,533
現金及び現金同等物の期末残高	2,022,533	2,065,878

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業はローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	327円44銭	349円95銭
1株当たり当期純利益	24円17銭	22円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円02銭	22円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	148,516	147,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	148,516	147,901
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,143,641	6,572,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	40,006	1,851
(うち新株予約権 (株))	(40,006)	(1,851)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。